

2018年11月22日
三井生命保険株式会社

2018年度上半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2018年度上半期報告（2018年4月1日～2018年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	22 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	23 頁
9. リスク管理債権の状況	……	24 頁
10. 貸倒引当金の明細	……	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	26 頁
12. 特別勘定の状況	……	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	28 頁

< 別 添 >

2018年度上半期報告 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,119	179,470	2,128	100.4	176,657	98.4
個人年金保険	446	21,999	445	99.7	21,904	99.6
団 体 保 険	—	132,576	—	—	125,358	94.6
団体年金保険	—	8,276	—	—	8,132	98.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度上半期				2018年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	96	3,643	4,112	△469	106	110.1	4,598	126.2	4,881	△283
個人年金保険	12	851	866	△14	11	91.8	704	82.7	712	△7
団 体 保 険	—	755	755	—	—	—	308	40.8	308	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,839	3,903	101.7
個 人 年 金 保 険	1,226	1,204	98.2
合 計	5,065	5,108	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,352	1,371	101.3

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	152	199	130.6
個 人 年 金 保 険	37	29	78.6
合 計	189	228	120.5
うち医療保障・生前給付保障等	61	57	93.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018 年度上半期の日本経済は、海外経済の成長が続くなか、企業収益が堅調なもとで設備投資は増加、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかに増加するなど、基調として緩やかな拡大が続きました。

国内長期金利は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」枠組み変更による、長期金利操作の弾力化等を受けて上昇しました。その結果、長期国債利回りは、2017 年度末の 0.04%から 2018 年度上半期末は 0.12%となりました。

国内株式市場は、好調な企業業績に支えられ、米国株式市場が史上最高値を更新したこと等を受けて上昇しました。その結果、日経平均株価は、2017 年度末の 21,454 円から 2018 年度上半期末は 24,120 円となりました。

外国為替市場は、ドル/円相場において、世界的な株高や日米金利差の拡大等を受けて、ドルが選好されました。その結果、2017 年度末の 106.24 円から 2018 年度上半期末は 113.57 円と円安方向に推移しました。

(2) 運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指して A L M 型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、並びに株式・不動産等への分散投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

2018 年度上半期は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金等の円貨建確定利付資産への投資を抑制する一方、外貨建保険商品の販売拡大を受け、外国公社債の残高が増加しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、590 億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で△9 億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で△38 億円となりました。

以上の結果、2018 年度上半期の資産運用関係収支は、合計で 543 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	453,380	6.4	406,280	5.7
買入金銭債権	10,517	0.2	9,967	0.1
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,231,175	73.3	5,352,425	75.0
公 社 債	3,112,667	43.6	3,104,771	43.5
株 式	399,362	5.6	393,152	5.5
外 国 証 券	1,621,793	22.7	1,760,544	24.7
公 社 債	1,427,303	20.0	1,558,453	21.8
株 式 等	194,490	2.7	202,090	2.8
その他の証券	97,352	1.4	93,957	1.3
貸 付 金	1,121,503	15.7	1,067,447	15.0
保険約款貸付	49,176	0.7	47,179	0.7
一 般 貸 付	1,072,326	15.0	1,020,267	14.3
不 動 産	237,065	3.3	231,839	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	80,379	1.1	70,424	1.0
貸 倒 引 当 金	△442	△0.0	△428	△0.0
合 計	7,133,778	100.0	7,138,158	100.0
うち外貨建資産	1,648,776	23.1	1,819,821	25.5

（注）1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

（2017年度末：244,689百万円、2018年度上半期末：208,622百万円）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	122,055	△47,099
買入金銭債権	△609	△549
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	168,218	121,250
公 社 債	40,666	△7,896
株 式	18,059	△6,209
外 国 証 券	103,002	138,750
公 社 債	96,982	131,150
株 式 等	6,019	7,600
その他の証券	6,490	△3,394
貸 付 金	△70,483	△54,055
保険約款貸付	△3,140	△1,997
一 般 貸 付	△67,343	△52,058
不 動 産	△2,357	△5,225
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△2,679	△9,954
貸 倒 引 当 金	2	13
合 計	214,145	4,379
うち外貨建資産	133,211	171,045

（注）1. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。

（2017年度上半期：137,206百万円、2018年度上半期：△36,067百万円）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期
利息及び配当金等収入	59,728	59,097
預貯金利息	27	36
有価証券利息・配当金	44,824	45,356
貸付金利息	9,481	8,337
不動産賃貸料	4,944	4,953
その他利息配当金	450	412
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	25,073	3,314
国債等債券売却益	8,119	853
株式等売却益	1,218	1,809
外国証券売却益	15,734	650
為替差益	53,054	32,015
貸倒引当金戻入額	2	13
その他運用収益	597	662
合 計	138,456	95,103

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期
支払利息	891	885
有価証券売却損	882	1,374
国債等債券売却損	—	50
外国証券売却損	882	1,324
有価証券評価損	41	5
株式等評価損	41	5
金融派生商品費用	66,537	34,880
賃貸用不動産等減価償却費	1,493	1,475
その他運用費用	1,580	2,157
合 計	71,427	40,779

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	5,366	6,249	883	883	－	5,366	883	883	－
公 社 債	2,394	2,640	245	245	－	2,394	245	245	－
買入金銭債権	2,971	3,609	637	637	－	2,971	637	637	－
責任準備金対応債券	2,075,341	2,414,738	339,396	342,420	3,023	2,073,294	341,443	342,832	1,388
公 社 債	2,032,762	2,373,816	341,053	342,412	1,358	2,032,762	341,053	342,412	1,358
外国公社債	42,579	40,921	△1,657	7	1,665	40,531	389	419	29
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,831,303	3,112,314	281,010	326,916	45,906	2,832,137	280,176	302,996	22,819
公 社 債	1,011,934	1,077,510	65,576	69,191	3,614	1,011,288	66,221	68,224	2,002
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外国証券	1,480,135	1,501,261	21,126	58,832	37,706	1,481,615	19,646	35,878	16,232
公 社 債	1,365,576	1,386,771	21,195	54,137	32,942	1,367,056	19,715	31,183	11,468
株 式 等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	6,645	7,545	900	900	－	6,645	900	900	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合 計	4,912,011	5,533,301	621,290	670,220	48,930	4,910,798	622,503	646,711	24,208
公 社 債	3,047,091	3,453,967	406,875	411,849	4,973	3,046,446	407,521	410,882	3,361
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外 国 証 券	1,522,714	1,542,183	19,468	58,840	39,371	1,522,146	20,036	36,298	16,262
公 社 債	1,408,155	1,427,693	19,537	54,145	34,608	1,407,588	20,105	31,603	11,498
株 式 等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	9,616	11,154	1,537	1,537	－	9,616	1,537	1,537	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△2,047百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部834百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2018年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	5,123	5,923	800	800	－	5,123	800	800	－
公 社 債	2,273	2,494	220	220	－	2,273	220	220	－
買入金銭債権	2,849	3,429	579	579	－	2,849	579	579	－
責任準備金対応債券	2,108,437	2,397,589	289,152	294,596	5,444	2,106,343	291,246	294,957	3,711
公 社 債	2,038,771	2,329,687	290,915	294,561	3,645	2,038,771	290,915	294,561	3,645
外国公社債	69,666	67,902	△1,763	34	1,798	67,572	330	395	65
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	2,923,144	3,207,490	284,345	315,348	31,003	2,956,141	251,348	279,514	28,166
公 社 債	1,009,115	1,063,726	54,611	56,918	2,307	1,012,161	51,564	55,068	3,503
株 式	200,324	381,866	181,542	184,054	2,512	200,324	181,542	184,054	2,512
外国証券	1,578,734	1,619,972	41,237	65,656	24,419	1,608,685	11,286	31,673	20,386
公 社 債	1,455,695	1,490,881	35,186	58,078	22,891	1,485,645	5,236	24,095	18,859
株式等	123,039	129,090	6,050	7,577	1,527	123,039	6,050	7,577	1,527
その他の証券	86,656	92,806	6,150	7,914	1,763	86,656	6,150	7,914	1,763
買入金銭債権	6,314	7,118	804	804	－	6,314	804	804	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合 計	5,036,706	5,611,003	574,297	610,745	36,447	5,067,608	543,394	575,272	31,877
公 社 債	3,050,160	3,395,907	345,747	351,700	5,953	3,053,207	342,700	349,850	7,149
株 式	200,324	381,866	181,542	184,054	2,512	200,324	181,542	184,054	2,512
外国証券	1,648,400	1,687,874	39,473	65,691	26,217	1,676,257	11,617	32,069	20,451
公 社 債	1,525,361	1,558,784	33,423	58,113	24,690	1,553,217	5,566	24,491	18,924
株式等	123,039	129,090	6,050	7,577	1,527	123,039	6,050	7,577	1,527
その他の証券	86,656	92,806	6,150	7,914	1,763	86,656	6,150	7,914	1,763
買入金銭債権	9,163	10,547	1,384	1,384	－	9,163	1,384	1,384	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△2,094百万円、及び外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額の一部32,996百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度上半期末
満期保有目的の債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	2,053	1,901
その他の有価証券	90,664	83,535
非上場国内株式	10,664	10,535
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	80,000	73,000
合 計	92,718	85,436

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	－	－	－	200	200	－	－	－

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。

なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		453,380	406,280
買 入 金 銭 債 権		10,517	9,967
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,446,958	5,552,539
(うち国債)	(2,465,674)	(2,426,420)
(うち地方債)	(166,095)	(177,753)
(うち社債)	(554,656)	(580,893)
(うち株式)	(452,188)	(445,877)
(うち外国証券)	(1,674,928)	(1,812,888)
貸 付 金		1,121,503	1,067,447
保 険 約 款 貸 付		49,176	47,179
一 般 貸 付		1,072,326	1,020,267
有 形 固 定 資 産		240,027	234,231
無 形 固 定 資 産		13,241	12,634
再 保 険 貸 産		474	355
そ の 他 資 産		66,906	57,377
貸 倒 引 当 金		△442	△428
資 産 の 部 合 計		7,352,766	7,340,607
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,185,396	6,229,242
支 払 準 備 金		33,086	28,543
責 任 準 備 金		6,087,231	6,137,469
契 約 者 配 当 準 備 金		65,078	63,228
再 保 険 借 債		117	190
社 会 的 他 負 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		421,867	378,530
未 払 法 人 税 等		9,517	109
リ ー ス 債 務		22	32
資 産 除 去 債 務		581	579
そ の 他 の 負 債		411,745	377,809
退 職 給 付 引 当 金		51,040	49,472
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		565	537
価 格 変 動 準 備 金		63,793	65,272
繰 延 税 金 負 債		28,046	22,183
負 債 の 部 合 計		6,830,827	6,825,430
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		105,184	119,197
そ の 他 利 益 剰 余 金		105,184	119,197
繰 越 利 益 剰 余 金		105,184	119,197
株 主 資 本 合 計		319,806	333,820
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		202,131	181,355
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		202,133	181,356
純 資 産 の 部 合 計		521,939	515,177
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,352,766	7,340,607

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		455,804	463,724
保 険 料 等 収 入		279,767	346,268
(うち保 険 料)		(279,429)	(345,537)
資 産 運 用 収 益		152,482	103,960
(うち利息及び配当金等収入)		(59,728)	(59,097)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(25,073)	(3,314)
(うち為替差益)		(53,054)	(32,015)
(うち特別勘定資産運用益)		(14,025)	(8,856)
そ の 他 経 常 収 益		23,554	13,495
(うち支払備金戻入額)		(3,596)	(4,543)
(うち責任準備金戻入額)		(9,192)	(—)
経 常 費 用		423,788	442,687
保 険 金 等 支 払 金		290,954	285,379
(うち保 険 金)		(88,102)	(79,773)
(うち年 金)		(50,028)	(50,344)
(うち給 付 金)		(67,748)	(60,254)
(うち解約返戻金)		(77,538)	(72,393)
(うちその他返戻金)		(6,715)	(21,569)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6	50,244
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	50,238
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
資 産 運 用 費 用		71,427	40,779
(うち支 払 利 息)		(891)	(885)
(うち有価証券売却損)		(882)	(1,374)
(うち有価証券評価損)		(41)	(5)
(うち金融派生商品費用)		(66,537)	(34,880)
事 業 費		45,953	49,688
そ の 他 経 常 費 用		15,445	16,595
経 常 利 益		32,016	21,037
特 別 利 益		383	4,149
固 定 資 産 等 処 分 益		383	4,149
特 別 損 失		1,550	2,301
固 定 資 産 等 処 分 損		189	799
減 損 損 失		11	22
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,350	1,479
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,409	6,394
税 引 前 中 間 純 利 益		22,439	16,490
法 人 税 及 び 住 民 税		2,448	287
法 人 税 等 調 整 額		2,928	2,189
法 人 税 等 合 計		5,377	2,476
中 間 純 利 益		17,062	14,013

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601
当中間期変動額						
中間純利益				17,062	17,062	17,062
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	17,062	17,062	17,062
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	99,041	99,041	313,664

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	180,930	1	180,932	477,534
当中間期変動額				
中間純利益				17,062
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24,304	△0	24,303	24,303
当中間期変動額合計	24,304	△0	24,303	41,366
当中間期末残高	205,234	1	205,236	518,900

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806
当中間期変動額						
中間純利益				14,013	14,013	14,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	14,013	14,013	14,013
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	119,197	119,197	333,820

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	202,131	1	202,133	521,939
当中間期変動額				
中間純利益				14,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△20,776	△0	△20,776	△20,776
当中間期変動額合計	△20,776	△0	△20,776	△6,762
当中間期末残高	181,355	0	181,356	515,177

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その

他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券 256,577 百万円、その他資産 2,168 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、208,682 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 187,514 百万円及び受入担保金 208,622 百万円をそれぞれ含んでおります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、229,925 百万円であります。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、2,106,343 百万円、時価は、2,397,589 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険（8－27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）

② 拋出型企業年金（27 年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

③ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,901 百万円であります。

5. 当中間会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	406,280	406,280	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,849	3,429	579
その他有価証券	7,118	7,118	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	200,113	200,113	—
満期保有目的の債券	2,273	2,494	220
責任準備金対応債券	2,106,343	2,397,589	291,246
その他有価証券	3,158,371	3,158,371	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	47,179		
一般貸付	1,020,267		
貸倒引当金 (※1)	△101		
未経過利息相当額 (※2)	△2,964		
	1,064,381	1,119,855	55,474
資産計	6,947,733	7,295,253	347,520
(5) 社債	80,000	79,150	△850
(6) 債券貸借取引受入担保金	208,622	208,622	—
(7) 借入金	100,000	102,424	2,424
負債計	388,622	390,197	1,574
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,956)	(23,956)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	23	22
デリバティブ取引計	(23,955)	(23,932)	22

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割

り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「7. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,901
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	83,535
合計	85,436

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当中間会計期間において、3百万円の減損処理を行っております。

6. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	2,273	2,494	220
地方債	405	521	115
社債	1,868	1,972	104
合計	2,273	2,494	220

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権 (中間貸借対照表計上額 2,849 百万円、時価 3,429 百万円、差額 579 百万円) があります。

2. 当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,881,181	2,175,742	294,561
国債	1,644,318	1,881,511	237,193
地方債	116,419	144,638	28,219
社債	120,443	149,592	29,148
外国証券	57,630	58,026	395
外国公社債	57,630	58,026	395
小計	1,938,812	2,233,769	294,957
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	157,590	153,944	△3,645
国債	142,851	139,553	△3,298
地方債	10,323	10,066	△257
社債	4,414	4,325	△89
外国証券	9,941	9,875	△65
外国公社債	9,941	9,875	△65
小計	167,531	163,820	△3,711
合計	2,106,343	2,397,589	291,246

(3) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	831,231	888,150	56,918
国債	458,217	502,073	43,856
地方債	36,899	38,558	1,658
社債	336,114	347,518	11,403
株式	176,596	360,651	184,054
外国証券	896,265	961,921	65,656
外国公社債	814,331	872,410	58,078
外国その他証券	81,933	89,511	7,577
その他の証券	19,040	26,954	7,914
小計	1,923,133	2,237,677	314,544
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	177,883	175,575	△2,307
国債	94,251	93,719	△531
地方債	3,455	3,446	△8
社債	80,177	78,409	△1,767
株式	23,727	21,215	△2,512
外国証券	682,469	658,050	△24,419
外国公社債	641,363	618,471	△22,891
外国その他証券	41,105	39,578	△1,527
その他の証券	67,616	65,852	△1,763
小計	951,697	920,694	△31,003
合計	2,874,830	3,158,371	283,541

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 42,000 百万円、中間貸借対照表計上額 42,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 6,314 百万円、中間貸借対照表計上額 7,118 百万円、差額 804 百万円）があります。

2. 当中間会計期間において、時価のあるものについて 1 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30% 以上

50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き減損処理を行っております。

7. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	1,104,240	—	△23,330	△23,330
	米ドル	323,940	—	△8,914	△8,914
	ユーロ	780,299	—	△14,415	△14,415
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	△163	△163
	合計	—	—	—	△23,493

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

中間会計期間末の先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	2,691	—	△227	△227
	株価指数オプション 売建 コール	1,451 (0)	—	236	△236
	買建 プット	3,895 (1,047)	—	0	△1,047
	合計	—	—	—	△1,510

(注) 1. () 内にはオプション料を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

3. 評価損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	59,828	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、59,828百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	263	263	1
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	1,860	1,860	22
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	23

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

8. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、126百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、126百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

10. 特別勘定の資産の額は、208,946百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、43百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、810百万円あります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	65,078百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,250 〃
利息による増加等	6 〃
契約者配当準備金繰入額	6,394 〃
当中間会計期間末現在高	63,228 〃

13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,649百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

16. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

17. 1株当たり純資産額は、51,517,717円61銭であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券853百万円、株式等1,809百万円、外国証券650百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券50百万円、外国証券1,324百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等5百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、105百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、182百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	36百万円
有価証券利息・配当金	45,356 "
貸付金利息	8,337 "
不動産賃貸料	4,953 "
その他利息配当金	412 "
合計	59,097 "

6. 1株当たり中間純利益は、1,401,371円92銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期
基礎利益 A	31,764	29,958
キャピタル収益	78,145	35,329
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,073	3,314
金融派生商品収益	—	—
為替差益	53,054	32,015
その他キャピタル収益	18	—
キャピタル費用	75,672	38,882
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	882	1,374
有価証券評価損	41	5
金融派生商品費用	66,537	34,880
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	8,210	2,622
キャピタル損益 B	2,473	△3,552
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,237	26,405
臨時収益	291	858
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	285	858
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,512	6,226
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2,512	6,221
臨時損益 C	△2,221	△5,368
経常利益 A+B+C	32,016	21,037

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2017年度上半期	2018年度上半期
基礎利益	8,192	2,622
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	8,210	2,577
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△18	45
その他キャピタル収益	18	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	18	—
その他キャピタル費用	8,210	2,622
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	8,210	2,577
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	45
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	2,512	6,221
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,512	6,221

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	—
危険債権	132	126
要管理債権	—	—
小計	141	126
(対合計比)	(0.01)	(0.01)
正常債権	1,398,558	1,300,658
合計	1,398,699	1,300,785

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度上半期末
破綻先債権額	8	—
延滞債権額	132	126
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	141	126
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2018年度上半期末、2017年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2018年度上半期
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	143	125
(ロ) 個別貸倒引当金	298	302
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	4	7
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	9	2
(ハ) 繰入額	△5	4
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,063,408	1,052,572
資本金等	319,394	331,203
価格変動準備金	63,793	65,272
危険準備金	17,401	16,542
一般貸倒引当金	143	125
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,158	226,213
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△13,886	△15,731
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	202,919	201,735
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	41,597	47,322
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	198,694	198,350
保険リスク相当額 R_1	19,866	19,528
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,375	8,431
予定利率リスク相当額 R_2	54,755	54,734
最低保証リスク相当額 R_7	4,721	3,642
資産運用リスク相当額 R_3	132,745	133,549
経営管理リスク相当額 R_4	4,409	4,397
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,070.3%	1,061.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

なお、2017年度末は上記に加え三生5号投資事業有限責任組合も連結の範囲に含まれています。

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,059,135	1,048,684
資本金等	320,339	331,888
価格変動準備金	63,793	65,272
危険準備金	17,401	16,542
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	143	125
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,158	226,213
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△13,886	△15,731
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,433	△2,893
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	202,919	201,735
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,896	△1,792
その他	41,597	47,322
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	198,198	197,887
保険リスク相当額 R_1	19,866	19,528
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,375	8,431
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	54,755	54,734
最低保証リスク相当額 R_7	4,721	3,642
資産運用リスク相当額 R_3	132,253	133,091
経営管理リスク相当額 R_4	4,399	4,388
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.7%	1,059.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度上半期末
	金 額	金 額
個人変額保険	73,290	74,383
個人変額年金保険	56,005	32,516
団体年金保険	98,229	102,045
特別勘定計	227,525	208,946

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	125	1,182	104	963
変額保険(終身型)	35,981	268,809	35,537	265,291
合 計	36,106	269,992	35,641	266,255

(個人変額年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,959	72,152	10,395	41,076

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。